令和5年7月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2023 7/1 No.2167

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

日産化学 4021
◇総合化学メーカー

ＩＨＩ 7013
◇総合重工業グループ

ＧＬＰ投資法人 3281
◇ＧＬＰグループの物流施設特化型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

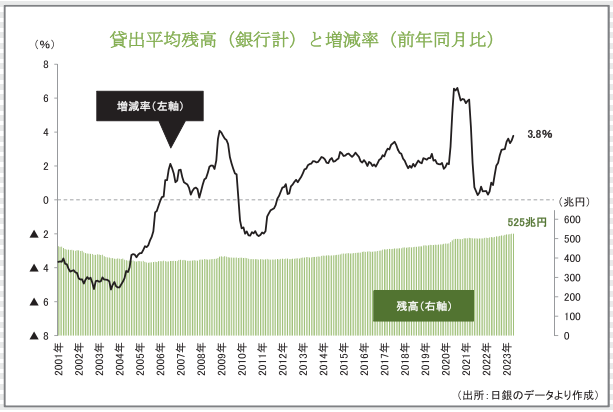
□ 東証Ｊ-ＲＥＩＴ市場　分配利回りランキング（上位30）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

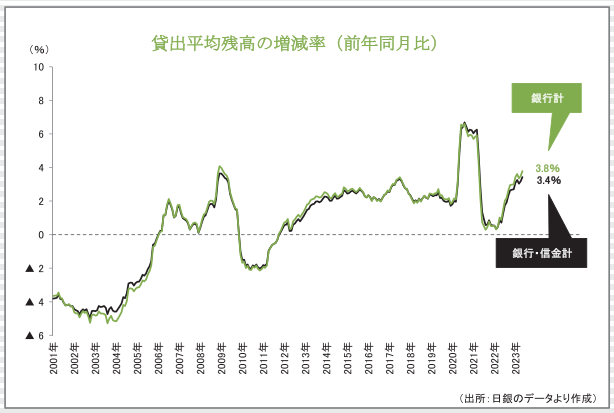
2023年5月の銀行貸出残高、前年同月比3.8%増と2年ぶりの高い伸び率

日銀が発表した2023年5月の貸出・預金動向（速報）によると、全国の銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）の貸出平均残高は、前年同月比3.8%増の525兆3763億円だった。伸び率は2021年4月（前年同月比4.3%増）以来の大きさとなった。原材料コスト上昇や経済活動の改善による資金需要が続いているとみられる。

業態別では、都銀が前年同月比4.0%増の240兆8908億円で今年2月以来の伸び率となった。地銀と第二地銀の合計は同3.6%増で、残高は284兆4855億円だった。また、銀行に信金を加えた貸出平均残高は同3.4%増の602兆3356億円で、2021年4月（同4.8%増）以来の高い伸びとなった。

銀行の預金残高（手形や小切手を除き、譲渡性預金を含む）は、都銀、地銀、第二地銀の3業態計で前年同月比2.6%増の878兆1260億円だった。





焦点 東証J-REIT市場　分配利回りランキング（上位30）

2023年6月21日基準　リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	6月21日終値(円)	時価総額(億円)
2971	エスコンジャパンリート投資法人	7.52	13.30	118,200	417
8975	いちごオフィスリート投資法人	7.04	14.37	89,200	1,354
3488	ザイマックス・リート投資法人	6.50	15.40	112,100	281
2972	サンケイリアルエステート投資法人	6.24	16.03	87,600	410
3492	タカラレーベン不動産投資法人	6.10	16.23	93,800	650
3290	Oneリート投資法人	5.78	17.44	241,600	651
3476	投資法人みらい	5.73	16.95	45,650	811
3451	トーセイ・リート投資法人	5.57	17.96	131,500	477
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.36	18.48	132,000	314
2989	東海道リート投資法人	5.21	19.20	122,500	298
3296	日本リート投資法人	5.13	19.49	335,500	1,514
3468	スターアジア不動産投資法人	5.04	20.41	58,900	1,135
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	5.03	19.86	188,900	1,189
8979	スターツプロシード投資法人	4.99	22.99	233,000	660
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	4.82	20.48	109,600	1,125
8953	日本都市ファンド投資法人	4.72	21.39	97,000	6,801
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.64	21.20	405,000	3,280
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.64	21.23	120,700	1,620
3295	ヒューリックリート投資法人	4.63	21.55	155,100	2,240
8976	大和証券オフィス投資法人	4.62	20.69	600,000	2,878
8956	NTT都市開発リート投資法人	4.58	20.61	131,100	1,843
8964	フロンティア不動産投資法人	4.57	21.82	487,000	2,643
3472	大江戸温泉リート投資法人	4.52	22.36	64,700	153
8954	オリックス不動産投資法人	4.45	21.42	178,000	4,928
8951	日本ビルファンド投資法人	4.42	20.98	565,000	9,640
8955	日本プライムリアルティ投資法人	4.39	20.63	354,000	3,541
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.38	22.81	118,500	997
8968	福岡リート投資法人	4.36	22.93	162,900	1,301
3309	積水ハウス・リート投資法人	4.33	25.65	80,800	3,551
8961	森トラストリート投資法人	4.31	26.80	70,500	2,518

※合併が決定し、利回りが正確に算出できないと考えられる銘柄はランキングから除外しています。

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
ＰＥＲ（株価収益率）：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【ＲＥＩＴ（リート）とは？】

不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内ＲＥＩＴ市場に上場するものはＪ-ＲＥＩＴ（ジェイリート）と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するＪ-ＲＥＩＴの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6・7ページをご参照ください）。

参考銘柄

日産化学 4021

● 発行済株式数	140,600千株
● 株価(2023/6/20)	6,263円
● EPS	297.61円
● PER(連)	21.0倍
● 高値(2023/6/15)	6,489円
● 安値(2023/1/6)	5,610円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	207,972	50,959	53,690	38,776	271.88	122.00
23/3	228,065	52,283	55,793	41,087	291.36	164.00
24/3予	237,300	54,700	55,500	41,500	297.61	164.00

◇総合化学メーカー

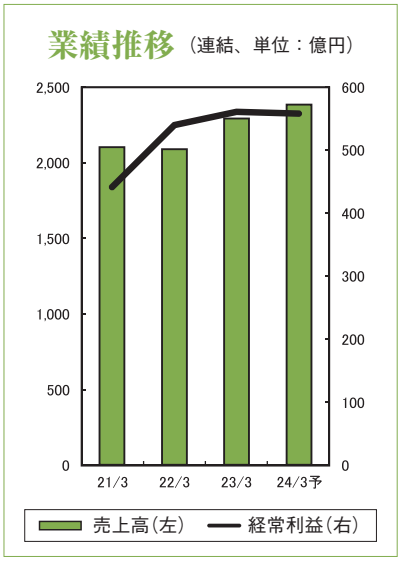
同社は日本初の化学肥料製造会社として創業した化学メーカーで、研究開発に注力し、精密有機合成、機能性高分子設計、微粒子制御、生物評価、光制御をコア技術として成長してきた。今後はさらに、微生物制御、情報科学の２つを新たなコア技術とすることで、情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーの３つの成長事業に関する新たな領域に進出し、成長を加速させる。

主要４事業である化学品事業、機能性材料事業、農業化学品事業、ヘルスケア事業をグローバルに展開している。

肥料の基礎原料である硫酸・アンモニアからスタートした化学品事業では、一般工業用だけでなく、半導体洗浄用やLED用として極限まで不純物を除去した高純度薬品、ディーゼル車の排ガス規制に対応する浄化システムに使用される高品位尿素水など、産業分野で使用される製品と技術を提供している。

機能性材料事業においては、ディスプレイ、半導体、無機コロイドに加え、新分野での新規材料開発を進め、事業規模の拡大と成長を目指している。

農業化学品事業では、除草剤・殺虫剤・細菌剤等の、農地に使用する農薬、及びゴルフ場や公園などに使用する緑地管理用薬剤の開発・製造・販売を行うほか、ペット用外部寄生虫薬の原薬である動物用医薬品の開発・製造も行っている。



ヘルスケア事業については、1982年に医薬品事業へ進出し、ケトプロフェンを主成分とする「エパテック」外用製剤を皮切りに、さまざまな医療用医薬品を開発・上市してきた。また、顧客ニーズに合わせて医薬品原薬開発をトータルにサポートする課題解決型受託事業および共同開発型事業を展開している。

中期経営計画（2022～2027年度）では、事業領域の深堀りとマーケティング力の向上、現有事業のシェア・利益の拡大などを基本戦略に組み入れ、数値目標として、売上高2850億円、営業利益670億円、経常利益680億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円、財務指標として、売上高営業利益率20%以上、ROE18%以上、配当性向55%総還元性向75%維持などを掲げている。

参考銘柄

IHI 7013

- 発行済株式数 154,679千株
- 株価(2023/6/20) 3,890円
- PER(連) 11.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/3	1,172,904	81,497	87,637	66,065	439.77	70.00
23/3	1,352,940	81,985	64,865	44,545	294.48	90.00
24/3予	1,450,000	90,000	85,000	50,000	329.21	100.00

◇総合重工業グループ

同社は総合重工業グループで、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の４分野で世界に事業展開しており、民間航空エンジン用ロングシャフトや超低温ＬＮＧ ＢＯＧレシプロ圧縮機など、世界トップクラスのシェアを誇る製品を有する。

「資源・エネルギー・環境」では、大型構造物の高いエンジニアリング力を強みに、石炭や天然ガス、原子力、再生可能エネルギー分野において、製品・サービスを提供している。

「社会基盤」においては、インフラ建設や資機材の製造販売に裏打ちされた確かな技術的知見などを強みに、社会インフラの整備やセキュリティ分野、海洋開発、都市開発などの分野において、社会を支えるインフラを築いている。

「産業システム・汎用機械」では、グローバル適応できる生産体制とサービス網などを強みに、各種産業システムや機器の絶え間ない技術革新と最適なソリューション提案能力により、産業インフラを進化させ、ものづくりの未来をサポートしている。

「航空・宇宙・防衛」は、航空エンジン事業や宇宙開発事業において、世界最先端を探求する技術力と組織力により、空と宇宙の新たな可能性を切り拓いている。

GLP投資法人 3281

- 発行済口数 4,922,131口
- 株価(2023/6/20) 145,000円
- PER 30.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/2	26,366	14,342	12,952	13,123	2,822	3,134
23/8予	25,170	12,699	11,237	11,469	2,434	2,751
24/2予	24,481	12,161	10,691	10,936	2,320	2,639

◇ＧＬＰグループの物流施設特化型ＲＥＩＴ

世界有数の規模を誇る先進的物流施設プロバイダーであるＧＬＰグループ（グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド及びそのグループ会社）をスポンサーとする上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）で、投資対象を物流施設に特化する。２０２３年６月１日現在の保有物件は９３件、取得総額８,９６９億円で、地域別では関東圏が６５．１％、関西圏が１９．３％、その他が１５．６％である。

２０２３年８月期および２０２４年２月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が２,７５１円、２,６３９円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国株高や円安の進行、東証の市場改革などを背景に、日経平均株価は大幅に上昇した。投資家が運用リスクをとる動きが広がるなか、出遅れ感のある新興市場への物色も広がり、東証スタンダード市場ＴＯＰ２０は小幅に上昇した。個別では、入江工研株式会社との半導体製造装置用真空バルブ製品等に関する合弁会社を設立したと発表したことが手掛かり視されたフェローテックホールディングスや、日本貸金業協会、貸金業大手４社と金融リテラシー向上のコンソーシアムを設立したと発表したアコム、日本オラクル、ナカニシ、アンビスホールディングス、イオン北海道などが上昇。半面、2023年５月度の既存店売上高が前年比2.3%減だったと発表したワークマンや、2023年５月度の既存店売上高が前年比0.2%減と２ヶ月ぶりに前年同月を下回ったユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、ウエストホールディングス、ユニバーサルエンターテインメントなどは下落した。

主な指数	5/22終値	6/21終値	騰落率
日経平均株価	31,086.82	33,575.14	8.0%
東証スタンダード市場TOP20	1,032.94	1,039.88	0.7%

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/22終値	6/21終値	騰落率 %	概算時価総額 6/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,095	2,565	-17.1%	1,181	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,720	5,810	1.6%	7,725	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,413	2,329	-3.5%	1,766	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,163	1,103	-5.2%	1,452	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	5,580	5,415	-3.0%	4,610	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	10,600	11,805	11.4%	15,143	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,050	4,890	-3.2%	4,710	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,594	2,434	-6.2%	1,952	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,160	3,410	7.9%	1,603	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	4,650	4,585	-1.4%	1,796	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
アンビスホールディングス 7071	サービス	100	3,015	3,230	7.1%	3,163	中核事業は有料老人ホーム「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援等の各種サービスの提供と施設運営によるホスピス事業
アトム 7412	小売	100	838	842	0.5%	1,630	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	3,735	3,640	-2.5%	1,585	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
イオン北海道 7512	小売	100	825	881	6.8%	1,228	北海道を代表する総合スーパーで、「イオン」「マックスバリュ」「まいばすけっと」など多様な業態の店舗を展開
ワークマン 7564	小売	100	5,470	5,100	-6.8%	4,174	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,895	3,175	9.7%	2,993	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,314	1,333	1.4%	1,600	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー・生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
SBI新生銀行 8303	銀行	100	2,809	2,806.5	-0.1%	5,754	銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループ
アコム 8572	金融	100	327	351.8	7.6%	5,511	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	2,980	2,955	-0.8%	1,546	沖縄の総合通信事業者で、ＫＤＤＩグループの一員

ファイナンスメモ

2023年6月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
7409	東G	AeroEdge	368,000	431,600	119,900	6/16-6/22	7/4
9162	東G	ブリーチ	5,000,000	1,200,000	930,000	6/20-6/23	7/5
5582	東G	グリッド	876,000	272,000	172,200	6/21-6/27	7/7
5839	東S	ホロスホールディングス	—	1,548,400	232,200	7/5-7/11	7/21
9163	東G	ナレルグループ	150,000	3,331,800	522,200	7/5-7/11	7/21
9164	東G	トライト	—	40,000,000	6,000,000	7/6-7/11	7/24
5583	東G	フラー	80,000	215,200	44,200	7/7-7/13	7/25
2962	東S	テクニスコ	2,281,000	—	342,100	7/7-7/13	7/26
5585	東G	エコナビスタ	1,000,000	1,100,000	315,000	7/7-7/13	7/26

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7066	東G	ピアズ	2023/7/20	1→2
1758	東S	太洋基礎工業	2023/7/31	1→3
6037	東S	ファーストロジック	2023/7/31	1→2
9279	東P	ギフトホールディングス	2023/7/31	1→2
1793	東S	大本組	2023/9/30	1→3
2760	東P	東京エレクトロンデバイス	2023/9/30	1→3
2813	東S	和弘食品	2023/9/30	1→3
6590	東P	芝浦メカトロニクス	2023/9/30	1→3

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6857	東P	アドバンテスト	2023/9/30	1→4
6963	東P	ローム	2023/9/30	1→4
6981	東P	村田製作所	2023/9/30	1→3
7735	東P	SCREEN ホールディングス	2023/9/30	1→2
8007	東P	高島	2023/9/30	1→4
8059	東P	第一実業	2023/9/30	1→3
8972	東R	ケネディクス・オフィス投資法人	2023/10/31	1→2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証 REIT 市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料(税込)		
50万円以下の場合	約定代金の 1.216380%		
50万円超・・・・・100万円以下の場合	約定代金の 1.184370%	＋	159円
100万円超・・・・・300万円以下の場合	約定代金の 0.896280%	＋	3,040円
300万円超・・・・・500万円以下の場合	約定代金の 0.842930%	＋	4,640円
500万円超・・・・・1,000万円以下の場合	約定代金の 0.704220%	＋	11,576円
1,000万円超・・・・・3,000万円以下の場合	約定代金の 0.554840%	＋	26,514円
3,000万円超・・・・・5,000万円以下の場合	約定代金の 0.277420%	＋	109,740円
5,000万円超・・・・・1億円以下の場合	約定代金の 0.096030%	＋	200,435円
1億円超の場合	約定代金の 0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは、主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国（日本を除く）の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.529%(税込)の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。